

2018年2月議会一般質問 平成30年3月29日

放課後子ども総合プランの充実・推進について

Q 大井としひろ議員

学童保育と神戸っ子のびのびひろばを一体的に取り組むためには、児童館から学校園に段階的に移行させ、学校内で放課後も過ごせることがベターではないか、とかねてから指摘させて頂いた。

国が方向性を示し、市長からも強い指示が出ており、放課後子ども総合プランの推進は非常に大事であると、玉田副市長から答弁もいただいた。人材確保や学校内での実施場所確保といった課題の解決に向けて取り組んでいくことであったが、他都市の取組みからは遅れた状況のままとはなっていないのか、また、よく学びよく遊ぶ子どもたちにとって理想的である、放課後子ども総合プランの本市の状況は進んでいるのか、見解を伺いたい。

A 玉田副市長

他都市の中には、週5日あるいは6日実施している自治体もあるが、本市においても人材や場所の確保などが課題となっており、実施日数にかかわらず神戸っ子のびのびひろばに学童保育の児童が参加する形で交流できているのは46校であるが、そのうち、ほぼ毎日実施できているのは13校である。今後も、それぞれの実情に応じた地域主体の取り組みが進むよう支援を続けていく必要があると考えている。

また、30年度からは子どもたちの安全確保やスタッフの負担緩和のため、必要に応じて体制を1名増員できるよう、配置基準の見直しを行った。

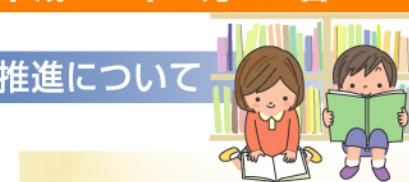
すべての児童が安全・安心に放課後を過ごせるよう、放課後子ども総合プランを推進していくため、今後も地域・学校・教育委員会等と協力しながら取り組んでいきたい。

名谷エリアの活性化について

Q 大井としひろ議員

かつて多くの若年・子育て世帯に選ばれた須磨北部のニュータウンについては、開発から長い期間が経過しており、オールドタウン化に対する強い危機感を持っています。この状況を打開し、将来にわたって選ばれ続ける住みやすい町として成長させるため、名谷エリアの活性化を検討していくこととされています。

この検討においては幼稚園などの市有地等を活用していくなどとは聞いているものの、あまり具体的な内容が見えてこないわけですが、どのような検討を進めていくつもりなのか、ご見解をお伺いします。



A 久元市長

まずは今年度末をもって閉園する「名谷あおぞら幼稚園」を、雇用機会の創出や、多世代交流など地域の活性化につながるような施設への転用を図る。また、今年度から来年度にかけて、名谷駅を含む市営地下鉄西神・山手線等の駅前空間の点検を行っており、その調査結果も参考にしながら、駅前にぎわいづくりや魅力化、駅を中心とするまちづくりを考えていきたい。

このほか、来年度末で閉園する「名谷こすもす幼稚園」など、その他の市有施設等についても、ニーズに合った活用の方向を検討していきたい。長期的には、それら施設の更新や再構築の検討も必要であると考えている。

以上を踏まえ、関係局区連携のもと、市有施設を活用するなどして、「子育て支援機能の充実」、「新たな住宅の提供」などを柱に、若者を呼び込める施策を立案・推進し、名谷エリアの拠点性を高めたい。



外国人研修生の介護現場への受け入れについて

Q 大井としひろ議員

昨年11月より外国人技能実習制度の対象職種に「介護」が追加されました。来年度から監理団体となる兵庫県社会福祉協議会に対し、県市協調による支援をしようとしており、この取組み自体は評価するところですが、県下全市町が対象となるため、神戸市にはほとんど還元されないのでないかななど、不安に思うところがあります。

県社協任せにすることなく、市内事業所の声をしっかりと聞いて、市内の介護人材不足解消に向けた神戸市としての取組みを進めていくべきと考えますが、本市の外国人研修生の介護現場への受け入れについて、どのように進めていくのか、見解を伺いたい。



A 玉田副市長

議員より、市内事業者の意向を聞くべきという指摘があったが、本事業の予算化にあたっては、昨年12月に、県が特別養護老人ホーム等に対し意向調査を実施したところである。本市内の特別養護老人ホームにおいては、29施設から回答があり、受入希望は14施設、検討中が7施設、希望無しが8施設であった。本市においても、神戸市老人福祉施設連盟に対し、本年2月9日の同連盟理事会や3月28日の同連盟施設長会議において、予算案として同事業の内容をPRしたところである。

現在、平成30年度からの事業化に向け、兵庫県社会福祉協議会において、体制の確立などの準備を進めている。今後のスケジュールとしては、監理団体設立や、実習生選考、実習計画申請、入国手続、入国後研修などの手続きを踏まえ、平成31年4月以降の施設・事業者での受け入れ開始を目指すこととしている。



予算特別委員会・保健福祉局関係 平成30年3月2日

健康づくりセンターの廃止について

Q 大井としひろ議員

健康づくりセンターの廃止に至った経緯と、今後の健康ライフプラザの活用方法について伺いたい。



A 健康部長

事業内容や行政が行う必要性等について検討した結果、広く一般の市民を対象とする健康づくり事業を、多くの一般財源を投じ拠点施設を設置して行う意義は小さいと判断した。

そのため公の施設としては廃止し、今後は健康創造都市KOBEの取り組みとして、健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目的に資する施策として、国保被保険者及び生活保護受給者などを対象として、保健指導や生活・運動指導等の健康課題を抱える方に対する事業を行う施設に組み替えてまいりたい。

利用者の方への周知については、指定管理事業者と協力しながら、今後の見直しの内容も含めて、丁寧に対応していかたい。

西市民病院の眼科について

Q 大井としひろ議員



西市民病院は、全国的な眼科勤務医の不足等を背景に、眼科の常勤医が不在となり、さらに手術・入院もできない状況となっている。そのような事情から、わが会派から常勤医の確保を要望し、三木保健福祉局長からも院長自らが大学の医局の方に働きかけていたとの答弁をいただいたが、その後常勤医の確保に向けた状況はどうなっているのか。

A 健康部長

かねてより多数の市民から、また会派からもご要望をいただいてきたところであるが、神戸アイセンター病院が開設したことにより、平成30年4月より西市民病院に眼科医師1名を常勤医として配置し、外来機能を充実させていく予定である。また、神戸アイセンター病院より西市民病院に医師を週1回派遣し、高齢化が進む兵庫区・長田区でニーズが高い白内障手術を、平成30年4月より実施する予定である。

今後も引き続き、眼科診療体制の強化について、神戸アイセンター病院と西市民病院で連携を行うとともに、院長自らが先頭に立って、大学の医局に働きかけるなどの取り組みを継続していく。



精神障がい者施策について

Q 大井としひろ議員



精神障害は誰でもいつなるか分からない疾病で、なってしまうとなかなか改善されない傾向があるので、早期に社会復帰を目指す支援などが必要だと考える。これらの課題を踏まえ、あり方検討を進める中で、身体障害や知的障害とは別に精神障害者に特化した就労支援対策があつてもいいのではないかと考えるがどうか。

A 就労支援担当部長

本市では、平成29年度より短時間雇用の創出に取り組んでいるが、短時間雇用は、体調に波がある、長時間の集中が困難、特定の分野で能力を発揮できるといった特徴がある精神障害者には適した働き方であると考えておる、今後も推進していかたい。

さらに、平成30年度は、東京大学先端科学技術研究センターに研究委託し、新たな仕組みづくりを行ななど、引き続き支援していかたい。



予算特別委員会・環境局関係 平成30年3月5日

ガラスびんのリサイクルについて



Q 大井としひろ議員

市民への周知方法について

4年前の本会議で質問して以降、環境局においてもびんの資源化率の向上を進められてきたが、抜本的な改善を図るために、びんのみでの単独排出、パッカー車ではなく平ボディ車による収集運搬が必要不可欠であると、かねてより指摘してきた。このたびの方向性は、これらが概ね反映されたものと評価している。

平成32年度以降、一部地区で試行、34年度から全市展開を図ることだが、平成15年の缶・びん・ペットボトルの全市混合収集開始以来の排出方法の改正であり、市民の方にとっては混乱が予想される。32年度から一部地区での限定実施ということことで、全市を対象とした大々的な広報とは異なる対応が必要となる。対象地区的市民の方へ、排出方法の変更をいかに周知徹底していくつもりなのか、現時点での考え方を伺う。



A 環境政策部長

ご指摘のとおり、びんの単独収集は、現行の3種混合収集の分別区分が始まって以来の変更であり、市民への制度変更の周知徹底が不可欠であると考えている。

試行の周知については、一部での実施になることから、現時点では、自治会をはじめとした地域団体を通して、様々な機会・方法により、排出方法の変更についてのきめ細かい周知・広報を行うことになるものと想定しているが、「缶・びん・ペットボトル混合収集」や「容器包装プラスチック」の試行実施のノウハウを生かしながら、平成30年度に、更に具体的に検討してまいりたい。

その他詳しくは「お~いブログ」等をご覧ください。